

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:野々市市
 会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,321,952,486	固定負債	19,739,787,957
有形固定資産	56,525,049,592	地方債	17,862,846,363
事業用資産	33,157,823,568	長期未払金	908,663,594
土地	16,757,427,406	退職手当引当金	863,108,000
立木竹	-	損失補償等引当金	105,170,000
建物	31,732,700,816	その他	-
建物減価償却累計額	-15,976,151,099	流動負債	2,018,920,732
工作物	1,838,204,989	1年内償還予定地方債	1,564,306,355
工作物減価償却累計額	-1,497,946,331	未払金	116,659,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,275,607
航空機	-	預り金	184,679,731
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,758,708,689
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	303,587,787	固定資産等形成分	62,509,337,486
インフラ資産	22,998,073,317	余剰分(不足分)	-20,982,488,024
土地	10,952,185,136		
建物	267,080,034		
建物減価償却累計額	-40,654,850		
工作物	31,548,095,060		
工作物減価償却累計額	-19,999,591,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,959,803		
物品	1,030,930,070		
物品減価償却累計額	-661,777,363		
無形固定資産	281,841,899		
ソフトウェア	281,841,899		
その他	-		
投資その他の資産	2,515,060,995		
投資及び出資金	99,125,173		
有価証券	12,038,500		
出資金	87,086,673		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128,316,978		
長期貸付金	135,000,000		
基金	2,170,069,953		
減債基金	529,443,000		
その他	1,640,626,953		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,451,109		
流動資産	3,963,605,665		
現金預金	686,802,726		
未収金	90,139,051		
短期貸付金	-		
基金	3,187,385,000		
財政調整基金	3,187,385,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-721,112	純資産合計	41,526,849,462
資産合計	63,285,558,151	負債及び純資産合計	63,285,558,151

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,236,220,017
業務費用	7,041,630,389
人件費	2,242,100,201
職員給与費	1,911,907,289
賞与等引当金繰入額	153,275,607
退職手当引当金繰入額	53,930,000
その他	122,987,305
物件費等	4,615,755,154
物件費	2,853,376,266
維持補修費	245,722,988
減価償却費	1,516,655,900
その他	-
その他の業務費用	183,775,034
支払利息	167,344,552
徴収不能引当金繰入額	13,822,813
その他	2,607,669
移転費用	8,194,589,628
補助金等	3,933,223,135
社会保障給付	3,098,590,607
他会計への繰出金	1,104,059,798
その他	58,716,088
経常収益	366,303,245
使用料及び手数料	88,737,317
その他	277,565,928
純経常行政コスト	14,869,916,772
臨時損失	105,170,001
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	105,170,000
その他	-
臨時利益	13,830,779
資産売却益	13,830,779
その他	-
純行政コスト	14,961,255,994

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日自治体名:野々市市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,809,675,959	61,687,035,066	-20,877,359,107	
純行政コスト(△)	-14,961,255,994		-14,961,255,994	
財源	15,564,084,709		15,564,084,709	
税金等	10,986,326,676		10,986,326,676	
国県等補助金	4,577,758,033		4,577,758,033	
本年度差額	602,828,715		602,828,715	
固定資産等の変動(内部変動)		707,957,632	-707,957,632	
有形固定資産等の増加		2,303,257,415	-2,303,257,415	
有形固定資産等の減少		-1,595,924,319	1,595,924,319	
貸付金・基金等の増加		292,220,468	-292,220,468	
貸付金・基金等の減少		-291,595,932	291,595,932	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114,344,788	114,344,788		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	717,173,503	822,302,420	-105,128,917	
本年度末純資産残高	41,526,849,462	62,509,337,486	-20,982,488,024	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,699,240,832
業務費用支出	5,504,651,204
人件費支出	2,181,518,655
物件費等支出	3,099,099,254
支払利息支出	167,344,552
その他の支出	56,688,743
移転費用支出	8,194,589,628
補助金等支出	3,933,223,135
社会保障給付支出	3,098,590,607
他会計への繰出支出	1,104,059,798
その他の支出	58,716,088
業務収入	15,004,985,125
税収等収入	11,062,402,347
国県等補助金収入	3,576,254,533
使用料及び手数料収入	88,762,317
その他の収入	277,565,928
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,305,744,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,593,115,415
公共施設等整備費支出	2,303,257,415
基金積立金支出	153,516,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	136,342,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,354,728,697
国県等補助金収入	1,001,503,500
基金取崩収入	228,784,000
貸付金元金回収収入	31,342,000
資産売却収入	93,099,197
その他の収入	-
投資活動収支	-1,238,386,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,675,868,397
地方債償還支出	1,560,389,183
その他の支出	115,479,214
財務活動収入	1,686,373,000
地方債発行収入	1,686,373,000
その他の収入	-
財務活動収支	10,504,603
本年度資金収支額	77,862,178
前年度末資金残高	424,260,817
本年度末資金残高	502,122,995
前年度末歳計外現金残高	173,456,322
本年度歳計外現金増減額	11,223,409
本年度末歳計外現金残高	184,679,731
本年度末現金預金残高	686,802,726

一般会計等財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの…会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの…出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
イ. 貸借対照表に計上していない損失補償引当金
野々市市土地開発公社に対する債務保証 133,794 千円

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 偶発債務

該当ありません。

V. 追加情報

①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間を設けています。当会計年度に係る出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の

計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

④表示単位未満の金額を四捨五入することとしているため、四捨五入により合計金額に一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-% (赤字なし)
連結実質赤字比率	-% (赤字なし)
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	19.4%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

支出予定額はありません。

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,121,748 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項はありません。

⑨減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

⑩基金借入金(繰替運用)の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金の繰替運用を行っています。

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,654,172 千円

⑫将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)	
イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	19,427,153 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	993,373 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	6,142,499 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	2,320,981 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	863,108 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	133,794 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,725,481 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,855,429 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	19,553,087 千円
将来負担すべき実質的な負債 [(イ～チの計) - (リ～ルの計)]	1,746,911 千円

⑬自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
137,119 千円

⑭純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
また、余剰分(不足分)とは消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を控除した額を計上しています。

⑮基礎的財政収支	
本年度資金収支額	77,862 千円
地方債発行収入	△ 1,686,373 千円
地方債償還支出	1,560,389 千円
	△ 48,122 千円

⑯既存の決算情報との関連性
地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性
ストック情報(資産・負債)や、現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

⑰資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳	
業務活動収支	1,305,744 千円
減価償却費	△ 1,516,656 千円
徴収不能引当金の増減額	2,711 千円
退職手当引当金の増減額	△ 53,930 千円
賞与引当金の増減額	△ 6,652 千円
投資活動収支に係るもの	1,238,387 千円
未収入金等の増減額	38,553 千円
資産除売却損益	△ 13,831 千円
その他	△ 391,497 千円
本年度差額	602,829 千円

⑱一時借入金の状況
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は6,000,000千円です。

⑲重要な非資金取引
該当ありません。